

黒田 祥子 早稲田大学教授

ポイント

- 週50時間超す労働で顕著に心の健康悪化
- 日本の時間当たり労働生産性は米の6割
- おもてなしの過当競争が長時間労働招く



71年 日銀
くらだ さちこ 慶大経卒(商学)。
生 慶大博士(労働経済学)。
専 門は労働経済学

「働き方改革」は早期に、現在の「ワーク・ライフ・バランス」の水準を回復し、さらに労働時間を着実に短縮する。この方針は、今年政府が開始させた働き方改革で示された方針ではない。実はこれは1987年に政府の審議会が建議した「構造調整の指針」(新川リポート)で示されたものだ。

この方針が示されてから30年。労災認定件数は引き続き増加傾向にあり、新入社員は過労自死という悲しい事件も起きた。働き方改革の目玉として掲げられた長時間労働は正を巡る議論は膠着状態が続いている。どうすれば長時間労働社会を築けるのか。

90年代には米国をしのぐ労働生産性を実現させている。各国間の生産性の違いは、長時間労働という形のインプット(投入)の追加は数少ないことによる限界生産性の低下を通じてむしろ効率性を低下させている。海外の多数の最新研究とも整合的だ。

「これまでの日本は『おもてなし』の精神に育ち上げられた高品質・高サービスを提供してきた。長時間労働で対応する中で高い経済成長を現してきたと考えられてきた。

しかし数値的に日本の生産性は低い。おもてなしを細部にまで行き届かせることには、その価値を消費者に納めて高い値段で買ってもらっている。特別条項付き協定という非構造的なことがある。厚生労働省の「労働時間等総合実態調査」によれば、日本の事業場の約4分の1は三協定の存在自体を認識しておらず、現行の上限規制が十分に機能していないことが分かった。

もう一つはマクロレベルのルール整備は長時間労働は正の十分条件ではない。上限を設けるだけでは、サービス残業がさらに増えるという帰結につながる可能性もある。働き方改革で最終的に追求すべきは生産性の向上。市場の失敗を是正するためにマクロレベルで最低限のルールを整えつつ、企業、職場、個人それぞれレベルで時間当たり生産性を上げていく取り組みを併せて講じる必要がある。

日本の働き方の課題①

時間当たり生産性上げよ

労働時間規制 シンプルに

者にとりま研究結果とも整合的だ。1日11時間以上あるいは週当たり55時間以上の長時間労働を続けていた労働者は、5年後の大きい病発症リスクが高まると示された。

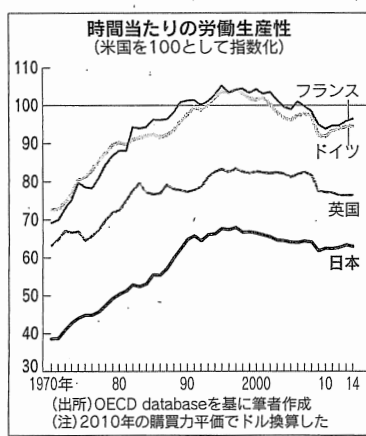
とも明らかになってきた。行動経済学の研究では、人々には自身の健康に過剰な自信を持ってしまふ傾向や、現在の状態が将来も続くと考えるバイアス(ゆがみ)が存在

一方、健康確保のための長時間労働は正については、必要性を理解する一方で、法規制の強化という形での是正に対しては慎重な意見も多い。慎重派の懸念のひとつは、長時間労働は正が経済成長を阻害する点にある。

長時間労働の是正は生産性を低下させるのか。図は、各年の米国の時間当たり労働生産性を過去40年間の時系列で示したものだ。長時間労働を減らした日本は年代以降、米国の6割程度に時間当たり生産性を保っているのに対して、70年代以降時短を推進したフランスやドイツは徐々に生産性を上げ

と呼ぶ。長時間労働は正を巡っては、法規制の強化ではなく、産業・職種別の事情を考慮して労使の交渉に委ねるべきとの意見もある。だが同業他社に顧客を奪われるという危機感がある中で長時間労働に労働者側も強反対できない。また企業側がいくら長時間労働は正の旗振りをして、顧客からの要望には対応せざるを得ないという現場事情もある。このように過当競争による市場の失敗が起きている状況では、市場に委ねた解決策は有効ではなく、労働時間の総量規制といったマクロレベルのルールの整備が不可欠となる。

現行の労働時間に関する数量規制は「法定労働時間十二六協定(法定労働時間を超えて労働に関する労協定) + 特別条項付き協定」という非構造的なことがある。厚生労働省の「労働時間等総合実態調査」によれば、日本の事業場の約4分の1は三協定の存在自体を認識しておらず、現行の上限規制が十分に機能していないことが分かった。



「出所」OECD databaseを基に筆者作成
「注」2010年の購買力平価でドル換算した

「出所」OECD databaseを基に筆者作成
「注」2010年の購買力平価でドル換算した

「出所」OECD databaseを基に筆者作成
「注」2010年の購買力平価でドル換算した

「出所」OECD databaseを基に筆者作成
「注」2010年の購買力平価でドル換算した

「出所」OECD databaseを基に筆者作成
「注」2010年の購買力平価でドル換算した

「出所」OECD databaseを基に筆者作成
「注」2010年の購買力平価でドル換算した

「出所」OECD databaseを基に筆者作成
「注」2010年の購買力平価でドル換算した

「出所」OECD databaseを基に筆者作成
「注」2010年の購買力平価でドル換算した

「出所」OECD databaseを基に筆者作成
「注」2010年の購買力平価でドル換算した

「出所」OECD databaseを基に筆者作成
「注」2010年の購買力平価でドル換算した

「出所」OECD databaseを基に筆者作成
「注」2010年の購買力平価でドル換算した

「出所」OECD databaseを基に筆者作成
「注」2010年の購買力平価でドル換算した

「出所」OECD databaseを基に筆者作成
「注」2010年の購買力平価でドル換算した

「出所」OECD databaseを基に筆者作成
「注」2010年の購買力平価でドル換算した